

株式会社 I Dホールディングス

～事業説明会～

本日のご説明内容

- 今期に実施した3件のM & A
- みずほFG子会社再編に伴う影響

代表取締役社長 船越 真樹

2021年1月13日

M&A戦略によって事業領域を拡大し、さらなる成長を図る。

技術者の獲得



優れた技術者を獲得し、
生産体制を強化

技術領域の拡大



新分野への進出およびDX
の推進により、新たな収
益の柱を創出

顧客基盤の強化



新たな顧客を獲得し、顧
客基盤を強化

Change or Die!

対象企業の技術領域・顧客基盤・技術者などを、
IDグループの経営資源とかけあわせることで、シナジーの創出を図る

概要

本社	愛知県名古屋市中村区
設立	1996年11月
代表者	代表取締役社長 斎藤 顕
売上高	347百万円 (2019年9月期)
従業員数	46名 (2020年9月30日時点)
特徴	自動車業界、官公庁向けのソフトウェア開発

時期

- 子会社化：2020年6月30日（100%）

狙い

技術者の獲得

- 大手自動車向けソフト開発技術者の獲得

2021年4月以降の取組み

(経営方針) IDとの合併による相乗効果の早期実現 (2021年4月1日合併)

ターゲット顧客への営業推進
・大手自動車会社向け提案の実施

中部エリアにおける生産体制の強化
・ソフトウェア開発体制の増強
(技術者が2倍に)

概要

本社	東京都豊島区
設立	1973年11月
代表者	代表取締役 船越 真樹 取締役社長 吉田 満
売上高	1,918百万円 (2019年7月期)
従業員数	216名 (2020年9月30日時点)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 通信キャリア、公共向けの基幹システムの開発や基盤構築 モバイルアプリケーション開発

時期

- 子会社化：2020年8月3日（100%）

狙い

技術/サービス領域の拡大

- 携帯端末(モバイル)アプリ開発事業の獲得

2021年4月以降の取組み

(経営方針) 事業の選択と集中

ターゲット顧客とモバイルシフト

- 大手通信顧客やモバイル開発分野へのシフト

生産体制の強化

- モバイル開発分野におけるIDとの協業 (モバイル開発技術者34名)

概要

本社	東京都江東区/ 茨城県日立市
設立	1981年4月
代表者	代表取締役 山川 利雄 取締役社長 竹原 智子
売上高 ※	2,797百万円 (2019年12月期)
従業員数	193名 (2019年12月31日時点)
強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸、製造、医薬、公共、エネルギー、情報通信など幅広い分野におけるソフトウェア開発 ・ 大手製造企業など強固な顧客基盤

時期

- ・ 子会社化：2021年1月4日 (78.4%)
- ・ 完全子会社化：2021年1月27日予定 (100%)

狙い

顧客の獲得

- ・ 業界最大手の戦略パートナー（大手製造企業）の獲得

※株式会社ウィズ・ホールディングスとシステムデザインの財務諸表をもとに試算しています。

2021年4月以降の取組み

(経営方針) コアパートナーを活用した共同営業と生産体制の構築

ターゲット顧客への共同営業

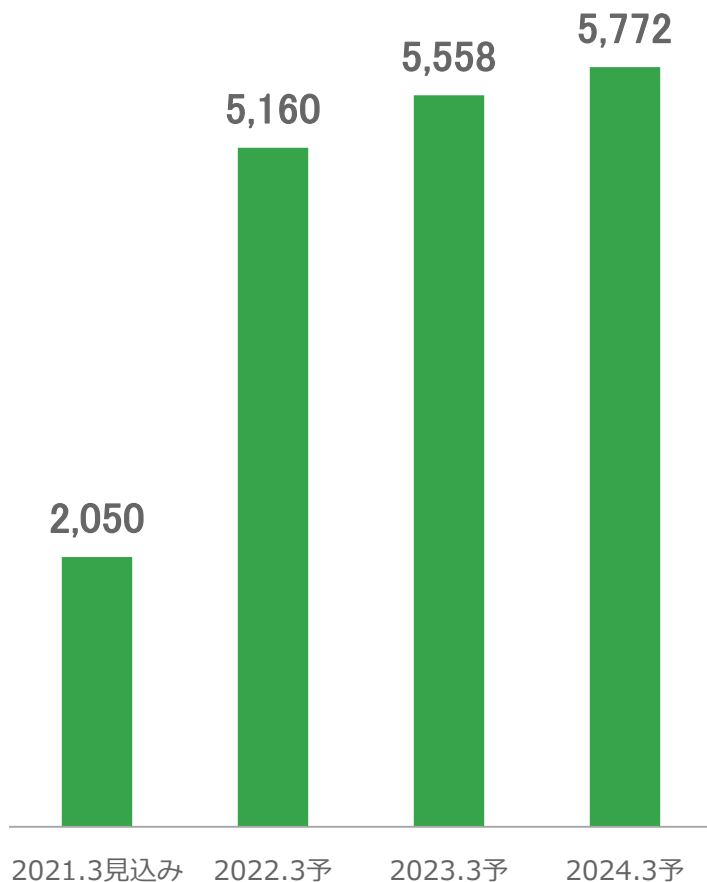
- ・ コアパートナーを活用した共同営業による受注拡大

大型案件獲得、基盤/運用への展開

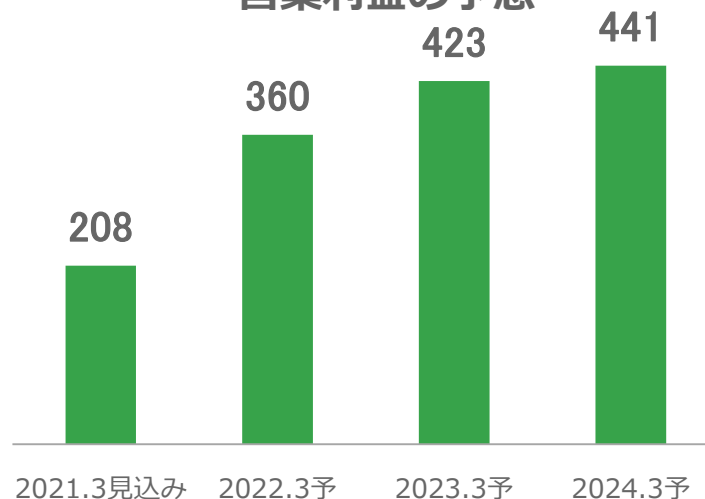
- ・ IDとの協業による大型案件の獲得、基盤/運用への横展開

単位：百万円

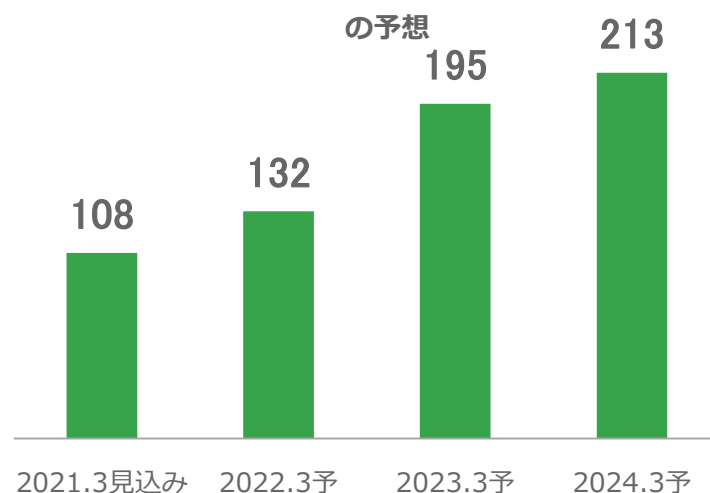
売上高の予想



営業利益の予想



「営業利益－のれん償却費（3社合計）」



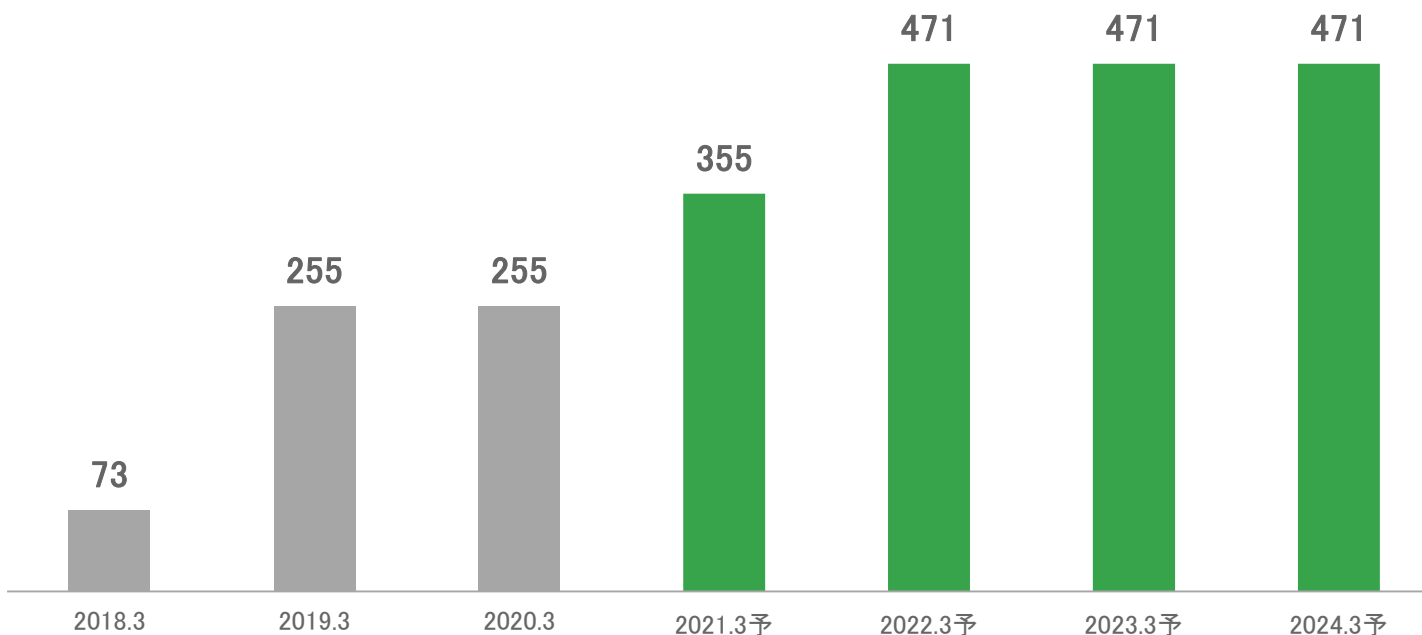
※上記数字については、2020年11月末時点の計画に基づくもので、今後変更される可能性があります。

<買収した企業の株式取得時期>

企業名	テラコーポレーション	フェス	アクティブ・ティ	GIテクノス	ウィズHD (システムデザイン)
取得時期	2016年4月	2018年1月	2020年6月	2020年8月	2021年1月

<のれん償却費のシミュレーション（連結）>

(単位：百万円)

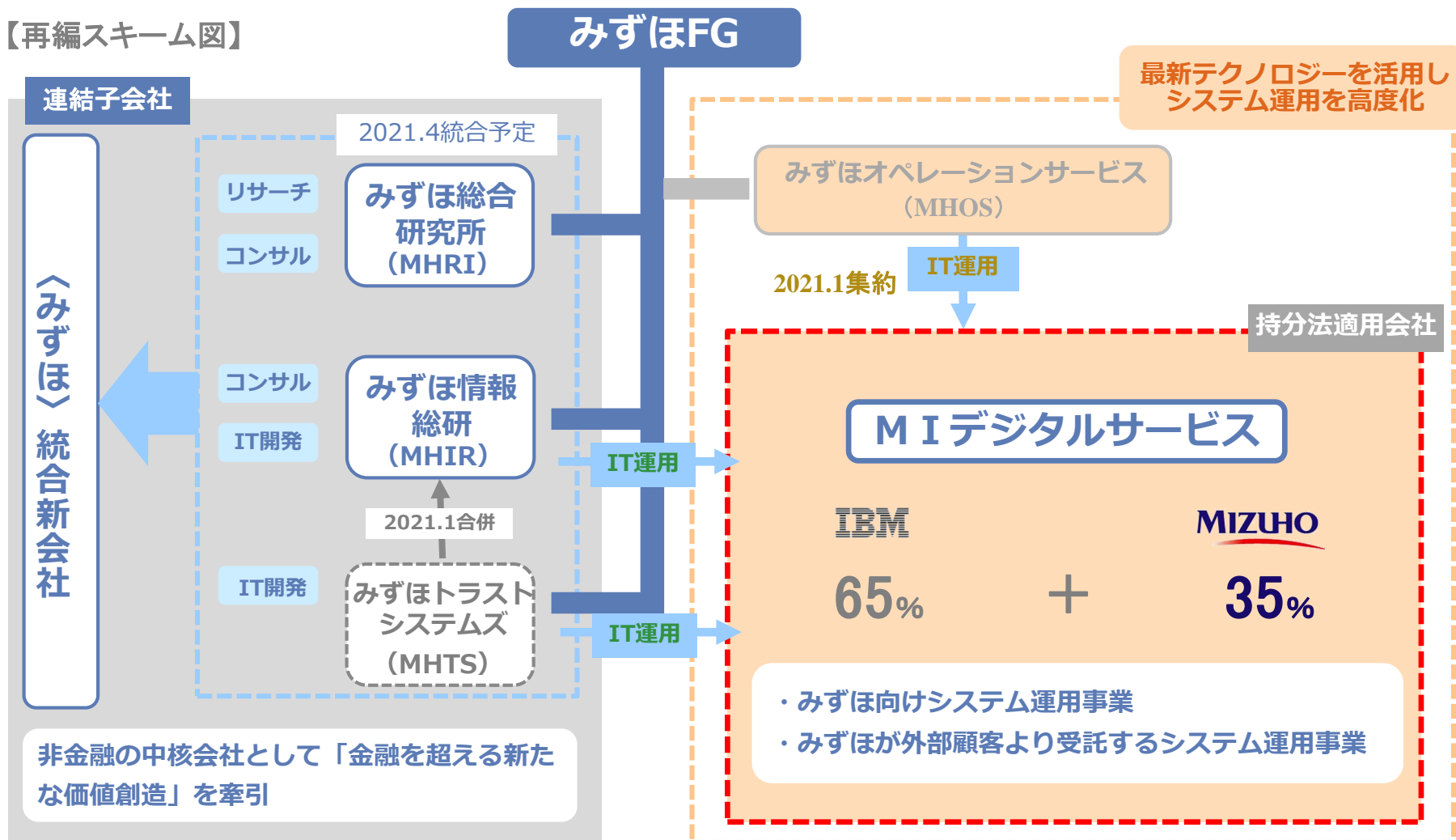


※ウィズHDののれん償却費は未確定のため、概算金額となります。

📢 2020年6月30日付で、日本アイ・ビー・エム株式会社と株式会社みずほフィナンシャルグループによる新たなシステム運用会社MIデジタルサービス株式会社が発足。

📢 2021年1月にMHIR、MHTSのシステム運用機能をMIデジタルサービスへ集約。

【再編スキーム図】

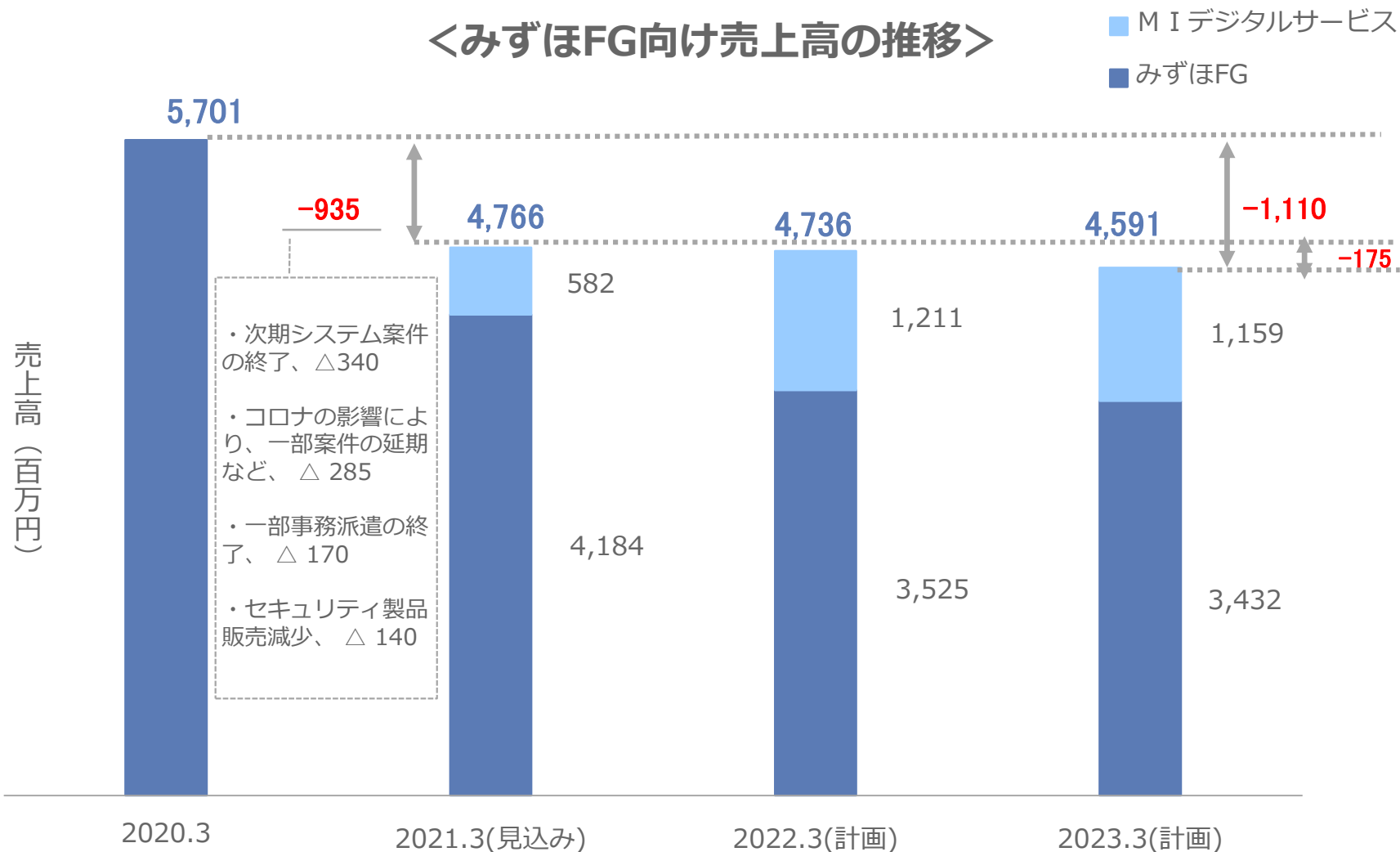


Change or Die!

出所：株式会社みずほフィナンシャルグループが2020年6月2日に発表の「日本アイ・ビー・エム株式会社と株式会社みずほフィナンシャルグループによるシステム運用会社の合併契約締結について」の図表を一部修正。

みずほFGの子会社再編により、従来みずほFG向けであった売上高の一部が M I デジタルサービス(IBM子会社)向け売上高として計上される。

<みずほFG向け売上高の推移>



みずほグループの最近の動き

- IT子会社の組織再編（システム運用事業をMIDSへ、開発事業はMHIRへ集約）
- データセンターの再編（国内複数拠点の統廃合）

当社グループの今後の取り組み

- データセンター再編に伴うシステム基盤・開発案件の獲得
- 日本カストディ銀行のシステム統合にともなうシステム基盤・開発案件の獲得
- IBM運用コアパートナーを活用したシステム運用事業の拡大
- 開発業務がMHIRに集約化されることによる開発事業の拡大

MI デジタルサービス (MIDS)

IBM 65% + MIZUHO 35%

IBM運用
コアパートナー



運用業務拡大

開発新会社

みずほ
総合研究所
(MHRI)

みずほ
情報総研
(MHIR)

みずほトラスト
システムズ
(MHTS)

銀行システム



信託システム

基盤、開発事業の拡大

DX 関連ビジネスとは

クラウド、サイバーセキュリティ、RPA、AI、IoTなどの先端技術を活用した高付加価値業務、ならびにITSM手法等を活用したコンサルティング業務。







DX関連売上高： **5,749** 百万円
 連結売上高の約 **21.8 %**

(2020年3月31日現在)



- クラウド・システム基盤
- コンサルティング
- サイバーセキュリティ
- AI・IoT・RPA等

Change or Die!

①サイバーセキュリティ	②クラウド (ID-Cross)	③システム基盤
<p>ネットワーク監視、インシデント対応、セキュリティ製品の導入</p> 	<p>クラウドシステムの導入・移行、リモート運用・監視</p> 	<p>クラウドを活用したシステム基盤を構築</p> 
④RPA	⑤スマートグラス (IDEye)	⑥アジャイル開発
<p>業務分析によって適用対象を選定し、手動で行っていた業務を自動化</p> 	<p>画像・映像・音声のリアルタイム共有で遠隔作業を支援</p> 	<p>短期間に小規模なサイクルを繰り返し、システムを構築</p> 

マルチクラウドソリューションサービス「ID-Cross」

ID-Crossとは、ニューノーマルな働き方にマッチした、クラウド環境の整備や強化を促進するクラウドソリューションサービス。

クラウド環境の設計・構築から移行までの「導入サービス」とクラウド環境移行後のリモート運用・保守を行う「マネージドサービス」の2つのサービスで構成され、お客様のニーズに柔軟に対応することができます。



クラウドシステムの導入・移行



IDクラウドマネージドセンターによるリモート運用

遠隔作業支援システム「IDEye」

IDEyeとは、スマートグラスを利用して、遠隔地から現場作業を支援できるクラウドサービス。

スマートグラスを着用した現場作業員の視界や音声を、遠隔地にいる確認者とリアルタイムに共有することができます。作業員はハンズフリーで作業を行えるため、作業効率が大幅にアップします。



IDEye

INFORMATION DEVELOPMENT

作業効率アップ!

スマートグラスをかけた作業員の視界を確認者が共有して、遠隔作業を支援します。

作業員

確認者

画像・映像・音声をリアルタイムで共有!

免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。